

Title	清水雅彦教授略歴・著作目録
Sub Title	Biographical sketch and writings of Professor Masahiko Shimizu
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2009
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.101, No.4 (2009. 1) ,p.865(275)- 869(279)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20090101-0275

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

清水 雅彦教授 略歴・著作目録

* 2009年3月31日をもって慶應義塾大学
経済学部を定年退職するのにもない、
本学会を退会する会員の略歴・著作目録
を次頁以下に掲載します。

本誌編集委員会

清水 雅彦教授 略歴・著作目録

学歴・職歴

- 1968年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
- 1970年 3月 同上大学院経済学研究科修士課程修了
- 1973年 3月 同上大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
- 1974年 4月 慶應義塾大学経済学部助手
- 1978年 4月 同上経済学部専任講師
- 1980年 4月 同上経済学部助教授
- 1988年 4月 同上経済学部教授・大学院経済学研究科委員

兼任・兼職歴

- 1997年10月 慶應義塾大学産業研究所所長（～1999年9月）
- 1999年10月 慶應義塾大学経済学部長・研究科委員長（～2001年6月）
- 2001年7月 学校法人慶應義塾常任理事（財務担当）（～2005年5月）
- 2005年10月 慶應義塾大学産業研究所所長（～2007年9月）

その他の塾内外役職：就任期間省略

- 慶應義塾大学体育会自動車部部長
- 統計審議会委員（総務省）
- 産業連関技術委員会委員長（総務省）
- 環太平洋産業連関分析学会会長（PAPAIOS）
- 経済センサスの創設に関する検討会座長（総務省）
- 国立大学教育研究評価委員会委員（独立行政法人大学評価・学位授与機構）
- 産業構造審議会宇宙産業委員会委員（経済産業省）
- 財団法人日本バレーボール協会理事（JVA），その他省略

研究業績（抜粋）

- [1] 『中国の地域産業構造分析』（共著，慶應義塾大学出版会，2008年）
- [2] 「中国における工業統計調査制度」（共著，『経済学季報』第55巻第3・4号，立正大学経済学会編，2006年）

- [3] 「政府統計としての産業連関表の目的と機能—統計制度改革のなかで求められる構造統計としての精度向上と分析理論の拡充—」(環太平洋産業連関分析学会会長講演, 2005年11月12日)
- [4] 「循環型経済社会システムの計量分析モデル」(共著, 『経済分析』第173号, 内閣府経済社会総合研究所, 2004年)
- [5] 『参入・退出と多角化の経済分析—工業統計データを用いた実証理論研究—』(共著, 慶應義塾大学出版会, 2003年)
- [6] 『講座ミクロ統計分析 第4巻 企業行動の変容—マイクロデータによる接近—』(共編著, 日本評論社, 2003年)
- [7] 「レオンティエフ・モデルと産業連関表」(単著, 『20世紀の奇蹟 第2巻 産業経済の成長』第4章「マクロ統計体系の発展」第2節(248~259頁)所収, 財団法人日本統計協会, 2003年8月)
- [8] 「循環型経済社会システムの計量分析モデル—ガラスびん・鉄のケース—」(共著, 『経済分析 政策研究の視点シリーズ20』, 内閣府経済社会総合研究所, 2002年)
- [9] 「産業連関分析モデルにおける政府部門の取扱いと役割」(単著, 慶應義塾大学経済学部現代経済学研究会編『経済学による政府の役割分析』第8章(149~170頁)所収, 慶應義塾大学出版会, 2001年4月)
- [10] 「為替レートの変動による中間財輸入比率の変化及び日米相互依存関係の変化に関する実証理論分析」(共著, 経済産業省 統計企画解析課受託研究報告書, 2001年)
- [11] 「生産主体の生産品目選択行動と産業構造変化に関する実証分析」(共著, 『Discussion Paper』#01-DOJ-104, 経済産業研究所, 2001年)
- [12] 「民生用電気機械器具製造業に関する最近の動向—構造統計調査を用いた生産動態の計量分析—」(共著, 『経済統計研究』第26巻II号, 経済産業統計協会, 1998年)
- [13] 「巨大都市の経済構造分析 (VI): 1985年と1990年の東京都地域間産業連関表から見た東京と経済の特徴」(共著, 『産業連関—イノベーション&I-Oテクニク—』第7巻1号, 環太平洋産業連関分析学会, 1996年)
- [14] 「巨大都市東京の投入産出分析: 東京一極集中と本社の地方移転効果」(共著, 『産業連関—イノベーション&I-Oテクニク—』第5巻1号所収, 環太平洋産業連関分析学会, 1994年)
- [15] 「巨大都市の経済構造分析 (IV): 東京都の生産構造及び最終需要の波及効果の分析」(共著, 『産業連関—イノベーション&I-Oテクニク—』第3巻4号, 環太平洋産業連関分析学会, 1992年)
- [16] 「巨大都市の経済構造分析 (I): 本社機能の集中とI-O分析」(単著, 『産業連関—イノベーション&I-Oテクニク—』第1巻3号, 環太平洋産業連関分析学会, 1990年)
- [17] 「経済成長: 要因分析と多部門間波及」(共著, 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』第3章所収, 東京大学出版会, 1987年6月)
- [18] 『軍事支出—世界的経済発展への桎梏—』(訳書: Wassily W. Leontief “Military Spending”, 東洋経済新報社, 1987年)

- [19] “Technological Change and the Pattern of Economic Development” collaborated with Iwao Ozaki in *Proceedings of Seventh International Conference on Input-Output Technique*, United Nations, New York, 1985.
- [20] 「経済発展の構造分析—規模の経済性と設備の不分割性の測定—」(共著, 『三田学会雑誌』73 卷 1 号, 1980 年)
- [21] 「経済成長と産業構造」(単著, 小尾恵一郎編『日本経済入門』第 3 章, 有斐閣, 1979 年)
- [22] 「商品生産技術と規模移動」(単著, 『三田商学研究』第 15 卷 5 号, 1972 年)